

平成 21 年度 商店街経営実態調査

(商店街実態調査、経営実態調査、来街者調査、消費者購買行動意識調査)

報告書

横浜市経済観光局

目次

はじめに	1
I 商店街実態調査	5
第1章. 商店街の運営現状	6
第2章. ハード面の整備状況	13
第3章. ソフト面の取組状況	17
第4章. 商店街が抱える悩みと将来の見通し	19
II 経営実態調査	21
第1章. 個店の属性	22
第2章. 個店の経営状況	27
第3章. 商店街活動	32
III 来街者調査	37
第1章. 来街者の目から見た商店街の概況	38
IV 消費者購買行動意識調査	51
第1章. 市民の目から見た商店街の概況	52
第2章. 消費者の購買行動	56
第3章. 市民が期待する商店街のサービス	63
第4章. 地域コミュニティの担い手としての商店街	65
V 調査結果のまとめ	67
第1章. 共通項目の比較	68
第2章. 調査結果のまとめ	75
VI 調査票	81

はじめに

はじめに

横浜市では平成21年10月から平成22年2月にかけて、商店街実態調査、経営実態調査、来街者調査、消費者購買行動意識調査の4調査（以下「4調査」と表記）を実施した。

今回、4調査を一体的に実施したのは、これらの調査結果を総合的に整理し、市内の商店街の経営実態と、市民の購買行動及び商店街に対する期待とを明らかにすることを通じて、今後の商店街活性化検討の基礎資料とするためである。同時に、商店街、消費者の、それぞれの立場の違いによる意識の違い等を明らかにすることで、今後の商店街及び商店街を構成する個店の活動に際しての参考資料となるよう、本調査報告書をまとめた。

4調査の概要と調査の方法

4調査の概要をそれぞれ次に示す。また4調査の各調査票は巻末に添付した。

調査名	商店街実態調査	経営実態調査	来街者調査	消費者購買行動意識調査
調査目的	横浜市内の商店街組織ごとの運営状況、ハード面・ソフト面の取組状況及び商店街の抱える悩みや将来の見通しについての実態を把握し、今後の商店街支援施策の検討、さらには商業活性化施策に対する基礎資料とする。	横浜市内の商店街を構成している個店ごとの組織形態、業種、営業年数等をはじめ後継者の有無、商店街を引っ張るリーダーの存在、個店から見た商店街活動に対する意識及び商店街が今後取り組むべき事項など、個店の状況や個店からみた商店街組織の状況や商店街活動の必要性等を把握する。	商店街来街者の世代、来街手段、購買行動、商店街に対する評価などから、商店街の現状と商店街の求められる機能・役割を明らかにし、今後の商店街施策を探る。	最寄り商店街に対する消費者の意識を把握することによって、商店街支援施策の検討を進めるうえでの基礎資料とする。
調査対象	(社)横浜市商店街総連合会加盟の317商店街	(社)横浜市商店街総連合会加盟の317商店街の中の11,649店	(社)横浜市商店街総連合会加盟の317商店街の中から選定した129エリア	住民基本台帳及び外国人登録原票からの無作為抽出による、市内在住の20歳以上の男女3,000人
調査方法	調査員による訪問を基本とする調査票の配付・回収	調査員による訪問を基本とする調査票の配付・回収	調査員による商店街での街頭調査 (1 商店街あたりおおむね2日間、平日9:00~16:00の時間帯に実施)	アンケート調査票の郵送配付・郵送回収
実施時期	平成21年10月~平成22年2月	平成21年10月~平成22年2月	平成21年10月~平成22年2月	平成21年11月~12月
有効回収数(回収率)	272件 (85.8%)	8,332件 (71.5%)	26,606件	1,398件 (46.6%)

なお、商店街や消費者の意識や行動の変化をみるため、横浜市において実施した「横浜市商店街実態調査」（平成 18 年度）及び「商店街に対する消費者意識調査」（平成 19 年度）を参照した。各調査の概要は次のとおりである。

調査名	横浜市商店街実態調査	商店街に対する消費者意識調査
調査対象	(社) 横浜市商店街総連合会加盟の 350 商店街及び非加盟の 18 商店街	住民基本台帳及び外国人登録原票からの無作為抽出による、市内在住の 15 歳以上の男女 3,000 人
調査方法	アンケート調査票の郵送配付・郵送回収	アンケート調査票の郵送配付・郵送回収
実施時期	平成 18 年 8 月～12 月	平成 20 年 3 月
有効回収数 (回収率)	332 件 (90.2%)	1,277 件 (42.6%)

本報告書を読むうえでの注意事項

- 「N」または「n」は質問に対する有効回答数を示す。
- 報告書の表・グラフのパーセント表示は小数点第 2 位を四捨五入している。そのため回答比率の合計が 100.0%とならない場合がある。
- なお、表章単位に満たないが回答者がいるものは「0.0」、回答者がいないものは「—」と示している。
- 複数回答の設問においては、選択肢ごとの回答率(%)を算出する場合、有効回答数(N)を母数としているため、合計値が 100.0%を超えることがある。なお複数回答の場合は集計表付近にその旨を示す。
- 本文中及び表・グラフ中、アンケート調査票の選択肢を短縮して表記していることがある。

